

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,533	87,886
受取手形及び売掛金 ※5	177,720	※5 163,363
リース債権及びリース投資資産	13,993	14,327
有価証券	79,000	87,261
たな卸資産 ※3	98,263	※3 100,243
繰延税金資産	19,085	30,393
未収入金	7,639	10,536
その他	12,720	12,084
貸倒引当金	△4,703	△4,220
流動資産合計	489,253	501,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,708	69,372
機械装置及び運搬具（純額）	52,782	51,530
工具、器具及び備品（純額）	22,026	20,154
土地	34,320	33,777
リース資産（純額）	366	488
建設仮勘定	16,901	6,589
貸与資産（純額）	11,952	8,788
有形固定資産合計 ※1	205,057	※1 190,701
無形固定資産		
のれん	71,936	63,146
その他	27,137	25,225
無形固定資産合計	99,074	88,371
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	22,029	※2 20,893
長期貸付金	164	154
長期前払費用	3,353	3,030
繰延税金資産	35,304	30,404
その他	12,375	10,752
貸倒引当金	△815	△732
投資その他の資産合計	72,411	64,504
固定資産合計	376,544	343,577
資産合計	865,797	845,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,118	74,640
短期借入金	58,231	※5 50,018
1年内返済予定の長期借入金	27,501	24,516
未払金	30,536	31,490
未払費用	24,882	24,282
未払法人税等	2,488	5,199
賞与引当金	11,173	10,911
役員賞与引当金	149	130
製品保証引当金	1,869	1,622
事業整理損失引当金	4,714	26
設備関係支払手形	562	585
資産除去債務	—	42
その他	22,086	19,013
流動負債合計	267,313	242,480
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	※5 71,625	48,033
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	54,245	44,734
役員退職慰労引当金	450	329
資産除去債務	—	963
その他	7,654	6,192
固定負債合計	177,708	173,985
負債合計	445,022	416,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	193,790	211,467
自己株式	△1,743	△1,670
株主資本合計	433,707	451,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	478
繰延ヘッジ損益	33	△94
為替換算調整勘定	△14,947	△24,193
その他の包括利益累計額合計	△14,172	△23,809
新株予約権	617	658
少数株主持分	622	682
純資産合計	420,775	428,987
負債純資産合計	865,797	845,453

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	804,465	777,953
売上原価	※8 439,978	※8 423,372
売上総利益	364,486	354,580
販売費及び一般管理費	※1, ※4 320,498	※1, ※4 314,558
営業利益	43,988	40,022
営業外収益		
受取利息	1,749	1,434
受取配当金	358	372
持分法による投資利益	81	112
その他	5,654	3,975
営業外収益合計	7,843	5,895
営業外費用		
支払利息	3,808	3,129
為替差損	1,124	3,762
その他	6,079	5,869
営業外費用合計	11,013	12,761
経常利益	40,818	33,155
特別利益		
固定資産売却益	※2 853	※2 456
投資有価証券売却益	699	5
関係会社株式売却益	—	12
特許関連収入	※5 257	—
事業整理損失引当金戻入額	※6 1,025	※6 2,498
在外子会社におけるその他の特別利益	※7 757	※7 505
特別利益合計	3,593	3,477
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,833	※3 1,983
投資有価証券売却損	351	2
投資有価証券評価損	499	680
減損損失	※11 2,561	※11 1,027
事業構造改善費用	※10 2,084	※10 3,394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
災害による損失	—	※9 450
特別損失合計	8,329	8,521
税金等調整前当期純利益	36,082	28,111
法人税、住民税及び事業税	9,306	9,580
法人税等調整額	9,806	△7,420
法人税等合計	19,113	2,160
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,951
少数株主利益	37	54
当期純利益	16,931	25,896

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△261
繰延ヘッジ損益	—	△128
為替換算調整勘定	—	△9,291
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △9,683
包括利益	—	※1 16,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,258
少数株主に係る包括利益	—	8

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,140	204,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	185,453	193,790
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益	16,931	25,896
自己株式の処分	△11	△54
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 697	※5 △211
当期変動額合計	8,337	17,676
当期末残高	193,790	211,467
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,743
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	25	148
当期変動額合計	△81	72
当期末残高	△1,743	△1,670
株主資本合計		
前期末残高	425,451	433,707
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益	16,931	25,896
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 697	※5 △211
当期変動額合計	8,256	17,749
当期末残高	433,707	451,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△513	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	△263
当期変動額合計	1,255	△263
当期末残高	741	478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	198	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△128
当期変動額合計	△164	△128
当期末残高	33	△94
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,755	△14,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,192	△9,245
当期変動額合計	△3,192	△9,245
当期末残高	△14,947	△24,193
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,070	△14,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,101	△9,637
当期変動額合計	△2,101	△9,637
当期末残高	△14,172	△23,809
新株予約権		
前期末残高	460	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	41
当期変動額合計	157	41
当期末残高	617	658
少数株主持分		
前期末残高	444	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	59
当期変動額合計	178	59
当期末残高	622	682
純資産合計		
前期末残高	414,284	420,775
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益	16,931	25,896
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 697	※5 △211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,766	△9,536
当期変動額合計	6,490	8,212
当期末残高	420,775	428,987

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,082	28,111
減価償却費	61,174	55,129
減損損失	2,561	1,027
のれん償却額	9,233	8,401
受取利息及び受取配当金	△2,107	△1,807
支払利息	3,808	3,129
固定資産除売却損益 (△は益)	1,980	1,526
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	150	678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△544	△203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,926	△8,358
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,553	△4,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,718	3,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,688	△7,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451	433
貸与資産振替による減少額	△7,707	△5,324
未収入金の増減額 (△は増加)	1,900	△543
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,554	2,402
未払又は未収消費税等の増減額	3,646	△479
その他	889	3,603
小計	116,551	78,650
利息及び配当金の受取額	2,271	1,808
利息の支払額	△3,874	△3,098
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,572	△9,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,377	67,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,687	△37,026
有形固定資産の売却による収入	1,663	1,155
無形固定資産の取得による支出	△5,837	△5,808
事業譲渡による収入	—	577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,508
貸付けによる支出	△296	△475
貸付金の回収による収入	254	240
投資有価証券の取得による支出	△2,927	△96
投資有価証券の売却による収入	1,197	29
その他の投資による支出	△1,207	△1,271
その他	383	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,457	△44,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,266	△6,551
長期借入れによる収入	16,005	989
長期借入金の返済による支出	△12,237	△27,565
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△1,938	△1,838
自己株式の売却による収入	14	4
自己株式の取得による支出	△109	△76
配当金の支払額	△9,271	△7,942
少数株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,803	△12,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,302	711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,418	11,002
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の期末残高	※ 164,146	※ 175,148

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 96社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。</p> <p>Konica Singapore Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. は清算終了により、Veenman Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの、Konica Minolta Danka Imaging Companyは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. への、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V. 及びその子会社であるDevelop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V. は連結子会社であるKonica Minolta Printing Solutions Benelux B.V. への吸収合併により、連結子会社から除外しております。(Konica Minolta Printing Solutions Benelux B.V. はKonica Minolta Business Solutions Nederland B.V. に名称変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datentechnik GmbH であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社 5 社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社</p> <p>ECS Buero-und Datentechnik GmbH</p> <p>関連会社</p> <p>(株)東邦化学研究所</p> <p>なお、持分法適用の非連結子会社Konica Minolta Photo Imaging (SHANGHAI) Co., Ltd. は清算終了により、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 89社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。</p> <p>All Covered Inc. は買収により、Konica Minolta Healthcare India Private Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Bulgaria EOODは設立により新規に連結子会社としております。</p> <p>コニカミノルタリプロ(株)、コニカミノルタコンポーネンツ(株)、Konica Minolta Printing Solutions Asia Pty. Ltd. は清算終了により、American Litho Inc. は売却により、コニカミノルタグラフィックイメージング(株)は連結子会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)への吸収合併により、Konica Minolta Business Solutions (MONTREAL) Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. への吸収合併により、Albin Industries, Inc.、Frontier Business Systems, Inc.、Hughes-Calihan Corporationは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. への吸収合併により、Konica Minolta Technology U.S.A., Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Systems Laboratory, Inc. への吸収合併により、連結子会社から除外しております。(Konica Minolta Systems Laboratory, Inc. はKonica Minolta Laboratory U.S.A., Inc. に名称変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社 3 社及び重要な関連会社 2 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社</p> <p>ECS Buero-und Datentechnik GmbH</p> <p>関連会社</p> <p>(株)東邦化学研究所</p> <p>なお、持分法適用の非連結子会社Konica Holding Australia Pty. Ltd.、コニカミノルタヘルスケアシステムサポート(株)、持分法適用の関連会社MHIメディカルシステムズ(株)は清算終了により、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社（コニカミノルタソフトウェア研究所(株)他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社</p> <p>Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia LLC、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.、Konica Minolta Business Solutions Russia LLC</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社（コニカミノルタソフトウェア研究所(株)他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社</p> <p>Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia LLC、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.、Konica Minolta Business Solutions Russia LLC</p> <p>なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である 3 月31日に変更いたしました。これにより、平成22年 1 月 1 日から平成23年 3 月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年 7月31日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)</p>
<p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (資金の範囲の変更) 従来、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としておりましたが、資金管理活動の実情に沿って見直しを行なった結果、当連結会計年度より取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更しております。この結果、従来の範囲によった場合に比べて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が400百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が9,287百万円、「現金及び現金同等物に係る換算差額」が6百万円、「現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」及び「現金及び現金同等物の期末残高」が9,693百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は983百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社におけるその他の特別利益」（前連結会計年度は458百万円）は、当連結会計年度において、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」（前連結会計年度952百万円）は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 2 前連結会計年度において表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」は、「法人税等の支払額又は還付額（△は支払）」として、当連結会計年度において表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年 3 月24 日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
※ 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 434,396百万円	※ 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 441,980百万円
※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,816百万円	※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,808百万円
※ 3 たな卸資産内訳 商品及び製品 67,349百万円 仕掛品 15,541 〃 原材料及び貯蔵品 15,373 〃	※ 3 たな卸資産内訳 商品及び製品 69,804百万円 仕掛品 13,796 〃 原材料及び貯蔵品 16,641 〃
4 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、651百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、119百万円の保証予約を行っております。
※ 5 担保資産 受取手形696百万円は、長期借入金46百万円の担保に供しております。	※ 5 担保資産 受取手形47百万円を、短期借入金82百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸費</td><td>10,945百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>18,595 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,444 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>71,129 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,108 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>68,475 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,700 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,173 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,524 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益518百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳の主なものは、除却損1,986百万円であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は68,475百万円であります。</p> <p>※5 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。</p> <p>※6 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金の取り崩し1,327百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失301百万円との純額を表示しております。</p> <p>※7 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>※8 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,081百万円が含まれております。</p> <p>※10 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及びオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。</p>	販売諸費	10,945百万円	運送保管料	18,595 "	広告宣伝費	11,444 "	給料賃金	71,129 "	賞与引当金繰入額	4,108 "	研究開発費	68,475 "	減価償却費	15,700 "	退職給付費用	5,173 "	貸倒引当金繰入額	1,524 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸費</td><td>11,319百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>19,711 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,469 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>68,027 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,684 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>72,617 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,737 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,329 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,001 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益251百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳の主なものは、除却損1,222百万円であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は72,617百万円であります。</p> <p>※6 事業整理損失引当金戻入額は、コニカミノルタフォトイメージング(株)の解散に伴う業務終了等により、事業整理損失引当金を取り崩したことによるものであります。</p> <p>※7 同左</p> <p>※8 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,888百万円が含まれております。</p> <p>※9 災害による損失は、東日本大震災により損傷を受けた棚卸資産の廃棄及び設備の原状回復等に要する費用であります。</p> <p>※10 事業構造改善費用は、主に、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p>	販売諸費	11,319百万円	運送保管料	19,711 "	広告宣伝費	12,469 "	給料賃金	68,027 "	賞与引当金繰入額	4,684 "	研究開発費	72,617 "	減価償却費	14,737 "	退職給付費用	5,329 "	貸倒引当金繰入額	1,001 "
販売諸費	10,945百万円																																				
運送保管料	18,595 "																																				
広告宣伝費	11,444 "																																				
給料賃金	71,129 "																																				
賞与引当金繰入額	4,108 "																																				
研究開発費	68,475 "																																				
減価償却費	15,700 "																																				
退職給付費用	5,173 "																																				
貸倒引当金繰入額	1,524 "																																				
販売諸費	11,319百万円																																				
運送保管料	19,711 "																																				
広告宣伝費	12,469 "																																				
給料賃金	68,027 "																																				
賞与引当金繰入額	4,684 "																																				
研究開発費	72,617 "																																				
減価償却費	14,737 "																																				
退職給付費用	5,329 "																																				
貸倒引当金繰入額	1,001 "																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)															
※11 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、2,561百万円の減損損失を計上しております。				※11 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、1,027百万円の減損損失を計上しております。															
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)												
印刷用プレートの生産拠点	建物、機械装置、土地、のれん	Michigan, U. S. A.	1,214	携帯電話用マイクロカメラユニットの生産設備	機械装置、工具、器具及び備品 他	東京都八王子市	514												
携帯電話用マイクロレンズの生産拠点	建物、土地他	愛知県豊川市	1,040	貸貸資産	貸与資産	東京都中央区	24												
上記以外の生産及び販売拠点	機械装置、のれん 他	東京都日野市等全4箇所	118	遊休資産	機械装置 他	山梨県笛吹市等全4箇所	488												
貸貸資産	貸与資産	東京都中央区	71	合計			1,027												
遊休資産	建物、土地他	茨城県水戸市等全4箇所	116																
合計			2,561																
<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、貸貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>印刷用プレートの生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、携帯電話用マイクロレンズの生産拠点については市況の変化による継続的な損失計上により、その他の生産及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、貸貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,040百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>817 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>407 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>296 "</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積もりにより、評価しております。</p>				建物及び構築物	1,040百万円	機械装置及び運搬具	817 "	土地	407 "	その他	296 "	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯電話用マイクロカメラユニットの生産設備については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、貸貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>897百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>130 "</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>同左</p>				機械装置及び運搬具	897百万円	その他	130 "
建物及び構築物	1,040百万円																		
機械装置及び運搬具	817 "																		
土地	407 "																		
その他	296 "																		
機械装置及び運搬具	897百万円																		
その他	130 "																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,829 百万円
少数株主に係る包括利益	178 "
計	15,007 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,255 百万円
繰延ヘッジ損益	△164 "
為替換算調整勘定	△3,048 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△4 "
計	△1,961 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,370,709	115,388	21,214	1,464,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 115,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,714株

ストック・オプション行使による減少 5,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	143
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	183
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	177
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	112
合計		617

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,302	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(その他の注記事項)

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,464,883	97,218	125,654	1,436,447

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,169株

所在不明株主の株式処分に伴う増加 61,049株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,154株

ストック・オプション行使による減少 120,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	112
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	155
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	153
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	146
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	90
合計		658

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日

（その他の注記事項）

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 85,533百万円	現金及び預金 87,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △387 "	有価証券 87,261 "
有価証券 79,000 "	現金及び現金同等物 175,148百万円
現金及び現金同等物 164,146百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額
建物及び構築物	7,418	6,177	—	建物及び構築物	6,544	5,557	—
機械装置及び 運搬具	2,180	2,098	10	機械装置及び 運搬具	161	133	—
工具、器具及び 備品	2,755	2,019	1	工具、器具及び 備品	1,647	1,361	0
貸与資産	408	345	—	貸与資産	121	106	—
無形固定資産	53	50	0	無形固定資産	—	—	—
合計	12,816	10,691	11	合計	8,475	7,158	0
	期末残高 相当額				期末残高 相当額		
建物及び構築物	1,240			建物及び構築物	987		
機械装置及び 運搬具	71			機械装置及び 運搬具	28		
工具、器具及び 備品	734			工具、器具及び 備品	286		
貸与資産	63			貸与資産	14		
無形固定資産	2			無形固定資産	—		
合計	2,113			合計	1,316		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>801百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,323 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,125百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,467百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>190 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,277 "</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1 "</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>5,299百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>13,011 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18,311百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,207 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,729百万円</td></tr> </table>	1 年内	801百万円	1 年超	1,323 "	合計	2,125百万円	支払リース料	1,467百万円	リース資産減損勘定の取崩額	190 "	減価償却費相当額	1,277 "	減損損失	1 "	1 年内	5,299百万円	1 年超	13,011 "	合計	18,311百万円	1 年内	1,521百万円	1 年超	2,207 "	合計	3,729百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>473百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>843 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,316百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>750百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>11 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>739 "</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>－ "</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>4,862百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>10,678 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,541百万円</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,787百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,597 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,385百万円</td></tr> </table>	1 年内	473百万円	1 年超	843 "	合計	1,316百万円	支払リース料	750百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11 "	減価償却費相当額	739 "	減損損失	－ "	1 年内	4,862百万円	1 年超	10,678 "	合計	15,541百万円	1 年内	1,787百万円	1 年超	2,597 "	合計	4,385百万円
1 年内	801百万円																																																				
1 年超	1,323 "																																																				
合計	2,125百万円																																																				
支払リース料	1,467百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	190 "																																																				
減価償却費相当額	1,277 "																																																				
減損損失	1 "																																																				
1 年内	5,299百万円																																																				
1 年超	13,011 "																																																				
合計	18,311百万円																																																				
1 年内	1,521百万円																																																				
1 年超	2,207 "																																																				
合計	3,729百万円																																																				
1 年内	473百万円																																																				
1 年超	843 "																																																				
合計	1,316百万円																																																				
支払リース料	750百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11 "																																																				
減価償却費相当額	739 "																																																				
減損損失	－ "																																																				
1 年内	4,862百万円																																																				
1 年超	10,678 "																																																				
合計	15,541百万円																																																				
1 年内	1,787百万円																																																				
1 年超	2,597 "																																																				
合計	4,385百万円																																																				

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金が主たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引、借入金等に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

為替予約等に関する基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容について当社の担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

金利スワップ取引・通貨スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,533	85,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,720	177,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	95,848	95,848	—
資産計	359,112	359,112	—
(1) 支払手形及び買掛金	83,118	83,118	—
(2) 短期借入金	58,231	58,231	—
(3) 長期借入金	71,625	71,715	90
負債計	212,974	213,064	90
デリバティブ取引(*)	(1,375)	(1,375)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

①満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、後述の「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの（後述「デリバティブ取引関係」参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	85,533	—
受取手形及び売掛金	177,720	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの	79,000	—
合 計	342,254	10

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	63,622	8,002

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金为主たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引、借入金等に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として先物為替予約を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

為替予約等に関する基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容について当社の担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

金利スワップ取引・通貨スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,886	87,886	—
(2) 受取手形及び売掛金	163,363	163,363	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	103,111	103,111	—
資産計	354,371	354,371	—
(1) 支払手形及び買掛金	74,640	74,640	—
(2) 短期借入金	50,018	50,018	—
(3) 社債	70,000	69,469	△531
(4) 長期借入金	48,033	48,374	341
負債計	242,692	242,502	△189
デリバティブ取引(*)	(1,318)	(1,318)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

①満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、後述の「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの（後述「デリバティブ取引関係」参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,225
関係会社株式	2,808

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	87,886	—
受取手形及び売掛金	163,363	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券	9,261	—
(2) その他	78,000	—
合 計	338,511	10

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	20,000	50,000
長期借入金	45,031	3,002

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,044	7,862	3,182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	13	11	1
	小計	11,058	7,874	3,183
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,786	7,745	△1,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	79,000	79,000	—
	②その他	3	4	△1
	小計	84,789	86,750	△1,960
合計		95,848	94,624	1,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,354百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,197	699	351

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について499百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：百万円）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,497	3,283	3,214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	12	10	1
	小計	6,509	3,293	3,215
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,335	11,641	△2,305
	(2) 債券	9,261	9,279	△18
	(3) その他			
	①譲渡性預金	78,000	78,000	—
	②その他	4	5	△1
	小計	96,601	98,927	△2,325
合計		103,111	102,220	890

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,225百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	5	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について680百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	11,192	—	△279	△279
	ユーロ	11,739	—	165	165
	その他	1,362	—	△74	△74
	買建				
	USドル	551	—	8	8
	ユーロ	3,021	—	△47	△47
	その他	1,549	—	△96	△96
	合計	29,415	—	△324	△324
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	15,942	—	△852	△852
	その他	2,955	—	△149	△149
	合計	18,897	—	△1,001	△1,001

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	3,747	—	△106	△106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,141	—	△101
	買建				
	USドル	買掛金	5,701	—	158
	合計		11,842	—	56

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	50,500	23,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前述「金融商品関係」参照）。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	10,364	—	△87	△87
	ユーロ	17,887	—	△773	△773
	その他	2,376	—	△56	△56
	買建				
	USドル	3,918	—	△38	△38
	ユーロ	292	—	2	2
	その他	1,218	—	△25	△25
	合計	36,057	—	△980	△980
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	11,135	—	△123	△123
	その他	2,490	—	△54	△54
	合計	13,625	—	△177	△177

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	USドル	売掛金	1,062	—	△17
	ユーロ	売掛金	6,052	—	△162
	買建				
	USドル	買掛金	1,226	—	20
	合計		8,341	—	△160

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	23,000	23,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（前述「金融商品関係」参照）。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△146,078	△146,942
ロ 年金資産	85,965	94,980
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△60,112	△51,962
ニ 未認識数理計算上の差異	13,545	12,273
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,322	△3,421
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△51,889	△43,110
ト 前払年金費用	2,356	1,623
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△54,245	△44,734

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	(注) 4,098	(注) 4,468
ロ 利息費用	4,002	4,005
ハ 期待運用収益	△1,596	△2,105
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,372	3,086
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,402	△1,626
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,473	7,828
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	0
チ 確定拠出年金掛金	2,449	3,082
計 (ヘ+ト+チ)	10,922	10,911

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 157百万円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成19年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年(2009年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000	普通株式 199,500
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成20年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成21年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	199,500
失効	—
権利確定	199,500
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	490,000
権利確定	199,500
権利行使	5,500
失効	2,500
未行使残	681,500

② 単価情報

（単位：円）

	権利行使	未決済残
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	755	—
付与日における公正な評価単価	—	775

（注）公正な評価単価は、当社第5回平成21年（2009年）度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第5回平成21年（2009年）度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第5回平成21年（2009年）度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性 （注）1	43.330%
予想残存期間 （注）2	6年11ヶ月
予想配当 （注）3	15円／株
無リスク利子率（注）4	0.9130%

- （注）1 6年11ヶ月間（平成14年10月から平成21年8月まで）の株価実績に基づき算定いたしました。
 2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。
 3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。
 4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 130百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社第1回平成17年（2005年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年（2006年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年（2007年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成19年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年（2008年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年（2009年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第6回平成22年（2010年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名（社外取締役を除く）及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128,000	普通株式 199,500	普通株式 188,000
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日	平成22年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成20年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成21年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成23年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成22年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日	平成22年8月27日から 平成23年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日	平成22年8月28日から 平成42年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	188,000
失効	—
権利確定	188,000
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	681,500
権利確定	188,000
権利行使	120,500
失効	2,500
未行使残	746,500

② 単価情報

（単位：円）

	権利行使	未決済残
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	849	—
付与日における公正な評価単価	1,413	1,052

3 Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第6回平成22年（2010年）度分株式報酬型Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第6回平成22年（2010年）度分 株式報酬型Stock・オプション
株価変動性（注）1	42.934%
予想残存期間（注）2	6年7ヶ月
予想配当（注）3	15円／株
無リスク利子率（注）4	0.4320%

（注）1 6年7ヶ月間（平成16年2月から平成22年8月まで）の株価実績に基づき算定いたしました。

2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。

3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。

4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	36,116百万円		37,411百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	29,147 "		24,473 "
	投資に係る税効果		投資に係る税効果
	1,337 "		21,182 "
	減価償却費		減価償却費
	3,901 "		4,346 "
	賞与引当金		賞与引当金
	4,214 "		4,018 "
	資産評価減等		資産評価減等
	4,345 "		3,876 "
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	4,761 "		3,538 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,470 "		1,134 "
	未払事業税		未払事業税
	461 "		777 "
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	2,407 "		26 "
	その他		その他
	10,733 "		9,540 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	98,898百万円		110,325百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△34,254 "		△38,416 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	64,644百万円		71,909百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	△3,417百万円		△4,748百万円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△2,920 "		△2,490 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,171 "		△710 "
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	△61 "		△43 "
	その他		その他
	△4,127 "		△3,886 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△11,699百万円		△11,878百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	52,945百万円		60,030百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	△3,733百万円		△3,733百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	19,085百万円		30,393百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	35,304 "		30,404 "
	流動負債－その他		流動負債－その他
	△720 "		△659 "
	固定負債－その他		固定負債－その他
	△724 "		△108 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	1.8 "		17.8 "
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	△0.7 "		- "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.0 "		△1.1 "
	在外子会社との税率差異		在外子会社との税率差異
	△8.5 "		△9.5 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.7 "		2.1 "
	のれん償却		のれん償却
	10.1 "		11.7 "
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	3.2 "		4.7 "
	未実現損益に係る税効果無効額		未実現損益に係る税効果無効額
	5.9 "		5.4 "
	連結子会社清算による影響		連結子会社清算による影響
	- "		△70.8 "
	繰越欠損金の期限切れ		繰越欠損金の期限切れ
	- "		8.4 "
	その他		その他
	△1.2 "		△1.6 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.0%		7.7%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,973	△ 117	3,855	4,800

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
208	257	△ 48	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,855	△ 295	3,560	4,194

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益 (売却損益等)
196	185	10	243

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,809	136,745	104,350	6,921	15,639	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	970	46,493	53,640	(53,640)	—
計	544,490	137,670	105,920	7,892	62,132	858,105	(53,640)	804,465
営業費用	505,526	123,279	104,450	7,899	58,350	799,507	(39,030)	760,477
営業利益(△営業損失)	38,963	14,390	1,469	△6	3,781	58,598	(14,610)	43,988
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	402,012	139,051	76,668	7,474	55,679	680,886	184,910	865,797
減価償却費	30,973	18,799	4,214	281	2,185	56,453	4,720	61,174
減損損失	168	1,050	1,338	—	3	2,561	—	2,561
資本的支出	18,190	13,599	1,782	165	1,485	35,223	1,710	36,933

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,172	171,946	209,345	50,000	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215,647	2,115	1,513	157,068	376,344	(376,344)	—
計	588,820	174,061	210,859	207,068	1,180,809	(376,344)	804,465
営業費用	552,599	174,704	202,820	196,555	1,126,679	(366,202)	760,477
営業利益（△営業損失）	36,220	△642	8,038	10,513	54,129	(10,141)	43,988
II 資産	571,861	100,195	121,276	96,076	889,409	(23,611)	865,797

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	174,923	233,244	166,842	575,010
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	804,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.8	29.0	20.7	71.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「オプト事業」は、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

また、当第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 経営者に報告された金額に基づく情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル & グラフィ ック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	540,809	136,745	104,350	781,904	22,560	804,465
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	6,175	46,156	52,331
計	544,490	137,670	105,920	788,080	68,716	856,797
セグメント利益	38,963	14,390	1,469	54,823	3,856	58,680
セグメント資産	402,012	139,051	76,668	617,733	62,707	680,440
セグメント負債	205,503	90,993	50,607	347,105	92,845	439,950
その他の項目						
減価償却費	30,973	18,799	4,214	53,987	2,466	56,453
のれん償却額	8,571	402	114	9,087	145	9,233
持分法適用会社への投資額	183	—	736	920	—	920
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,190	13,599	1,782	33,572	1,650	35,223

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の区分方法により作り直した情報

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成、または、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業546,913百万円、ヘルスケア事業98,245百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の6,104百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	539,639	129,836	84,990	754,465	23,487	777,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,067	799	1,598	5,466	50,451	55,917
計	542,706	130,636	86,589	759,932	73,939	833,871
セグメント利益	37,457	12,813	171	50,442	5,455	55,898
セグメント資産	390,299	130,592	61,032	581,924	54,869	636,794
セグメント負債	196,669	81,952	39,054	317,676	74,413	392,089
その他の項目						
減価償却費	24,337	21,093	3,185	48,615	2,222	50,837
のれん償却額	7,854	402	—	8,256	145	8,401
持分法適用会社への投資額	3	—	732	735	—	735
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,960	19,624	3,002	35,587	1,695	37,283

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

- 2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、当連結会計年度の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	788,080	759,932
「その他」の区分の売上高	68,716	73,939
セグメント間取引消去	△52,331	△55,917
連結財務諸表の売上高	804,465	777,953

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,823	50,442
「その他」の区分の利益	3,856	5,455
セグメント間取引消去	△4,408	△5,019
全社費用（注）	△10,282	△10,856
連結財務諸表の営業利益	43,988	40,022

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	617,733	581,924
「その他」の区分の資産	62,707	54,869
セグメント間相殺消去	△47,336	△50,150
全社資産（注）	232,694	258,809
連結財務諸表の資産合計	865,797	845,453

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	347,105	317,676
「その他」の区分の負債	92,845	74,413
セグメント間相殺消去	△23,180	△23,428
全社負債（注）	28,252	47,804
連結財務諸表の負債合計	445,022	416,465

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）及び持株会社に係る負債等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	53,987	48,615	2,466	2,222	4,720	4,291	61,174	55,129
のれん償却額	9,087	8,256	145	145	—	—	9,233	8,401
持分法適用会社への投資額	920	735	—	—	888	928	1,809	1,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,572	35,587	1,650	1,695	1,710	5,699	36,933	42,982

（注）減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
216,492	150,791	217,167	132,504	60,997	777,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
135,434	20,078	35,188	190,701

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	60	967	—	1,027	—	—	1,027

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器事業	オプト事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	7,854	402	—	8,256	145	—	8,401
当期末残高	57,621	3,702	—	61,323	1,822	—	63,146

(注) 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 791.28円	1株当たり純資産額 806.53円
1株当たり当期純利益金額 31.93円	1株当たり当期純利益金額 48.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 30.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.28円

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	420,775	428,987
普通株式に係る純資産額（百万円）	419,535	427,647
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	617	658
少数株主持分	622	682
普通株式の発行済株式数（千株）	531,664	531,664
普通株式の自己株式数（千株）	1,464	1,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	530,199	530,227

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益金額（百万円）	16,931	25,896
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	16,931	25,896
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,260	530,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）		
受取利息（税額相当額控除後）	△46	—
当期純利益調整額（百万円）	△46	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
転換社債型新株予約権付社債	26,043	16,785
新株予約権	604	715
普通株式増加数（千株）	26,648	17,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	40,000	40,000	—	なし	平成28年 12月7日
〃	第1回無担保社債	平成22年 12月2日	—	20,000	0.609	なし	平成27年 12月2日
〃	第2回無担保社債	平成22年 12月2日	—	10,000	0.956	なし	平成29年 12月1日
合計	—	—	40,000	70,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	2,383
発行価額の総額 (百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。(単位: 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,231	50,018	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,501	24,516	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,594	1,506	4.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	71,625	48,033	1.3	平成24年4月 ～平成30年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,130	3,512	4.5	平成24年4月 ～平成38年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	163,082	127,587	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,006	23,022	5,001	5,000
リース債務	1,166	839	559	334

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	194,657	197,168	183,455	202,672
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,197	9,403	4,657	11,851
四半期純利益 (百万円)	3,491	5,145	2,153	15,106
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.58	9.70	4.06	28.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,248	58,728
未収収益	※2 1,131	※2 1,099
有価証券	79,000	87,261
前払費用	315	344
繰延税金資産	146	14,904
短期貸付金	※2 148,154	※2 127,950
未収入金	※2 9,747	※2 10,317
未収還付法人税等	1,058	3,625
その他	1,166	1,193
貸倒引当金	△51,212	△48,928
流動資産合計	245,754	256,496
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,165	35,713
構築物（純額）	2,406	2,203
機械及び装置（純額）	962	842
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	561	506
土地	※4 27,780	※4 27,780
リース資産（純額）	43	161
建設仮勘定	135	3,188
有形固定資産合計	※1 69,056	※1 70,398
無形固定資産		
特許権	0	2
借地権	116	116
商標権	2	1
ソフトウェア	1,576	1,416
その他	398	504
無形固定資産合計	2,094	2,041
投資その他の資産		
投資有価証券	16,570	15,438
関係会社株式	126,632	134,520
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	131	—
破産更生債権等	1	70
長期前払費用	426	800
繰延税金資産	3,926	3,898
その他	1,628	1,488
貸倒引当金	△63	△93
投資その他の資産合計	153,048	159,918
固定資産合計	224,199	232,358
資産合計	469,954	488,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	106
短期借入金	※2 49,042	※2 52,917
1年内返済予定の長期借入金	27,501	24,501
リース債務	14	54
未払金	※2 9,377	※2 10,238
未払費用	353	532
未払法人税等	149	149
前受金	0	0
預り金	48	44
賞与引当金	260	286
役員賞与引当金	69	63
資産除去債務	—	19
その他	819	252
流動負債合計	87,664	89,167
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	71,508	47,006
リース債務	30	114
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,201	※4 5,201
退職給付引当金	9,512	7,234
資産除去債務	—	963
その他	231	265
固定負債合計	126,484	130,787
負債合計	214,148	219,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
圧縮記帳積立金	—	—
繰越利益剰余金	75,261	88,272
利益剰余金合計	75,261	88,272
自己株式	△1,743	△1,670
株主資本合計	246,630	259,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,200
土地再評価差額金	※4 7,327	※4 7,327
評価・換算差額等合計	8,557	8,527
新株予約権	617	658
純資産合計	255,806	268,900
負債純資産合計	469,954	488,854

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益	※1 19,965	※1 31,283
営業費用	※2, ※3, ※8 29,734	※2, ※3, ※8 30,396
営業利益又は営業損失 (△)	△9,768	887
営業外収益		
受取利息	※4 2,503	※4 1,925
有価証券利息	176	132
受取配当金	266	297
その他	432	313
営業外収益合計	3,377	2,667
営業外費用		
支払利息	1,913	1,601
社債利息	—	71
シンジケートローン手数料	334	224
その他	137	360
営業外費用合計	2,385	2,257
経常利益又は経常損失 (△)	△8,775	1,297
特別利益		
固定資産売却益	※5 436	—
投資有価証券売却益	718	0
貸倒引当金戻入額	—	※6 2,282
特別利益合計	1,154	2,282
特別損失		
固定資産除売却損	※7 543	※7 509
投資有価証券売却損	337	—
投資有価証券評価損	301	1,009
貸倒引当金繰入額	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
災害による損失	—	58
特別損失合計	1,283	2,561
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,904	1,018
法人税、住民税及び事業税	△3,868	△5,380
法人税等調整額	△450	△14,619
法人税等合計	△4,318	△20,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,586	21,018

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
其他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	93	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△93	—
当期変動額合計	△93	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	55	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△55	—
当期変動額合計	△55	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	88,713	75,261
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	93	—
圧縮記帳積立金の取崩	55	—
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,586	21,018
自己株式の処分	△11	△54
土地再評価差額金の取崩	276	—
当期変動額合計	△13,451	13,010
当期末残高	75,261	88,272
利益剰余金合計		
前期末残高	88,863	75,261
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,586	21,018
自己株式の処分	△11	△54
土地再評価差額金の取崩	276	—
当期変動額合計	△13,601	13,010
当期末残高	75,261	88,272
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,743
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	25	148
当期変動額合計	△81	72
当期末残高	△1,743	△1,670
株主資本合計		
前期末残高	260,313	246,630
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,586	21,018
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
土地再評価差額金の取崩	276	—
当期変動額合計	△13,682	13,083
当期末残高	246,630	259,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	464	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△30
当期変動額合計	766	△30
当期末残高	1,230	1,200
土地再評価差額金		
前期末残高	7,603	7,327
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△276	—
当期変動額合計	△276	—
当期末残高	7,327	7,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,067	8,557
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△276	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△30
当期変動額合計	490	△30
当期末残高	8,557	8,527
新株予約権		
前期末残高	460	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	41
当期変動額合計	157	41
当期末残高	617	658
純資産合計		
前期末残高	268,840	255,806
当期変動額		
剰余金の配当	△9,280	△7,953
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,586	21,018
自己株式の取得	△106	△76
自己株式の処分	14	94
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	10
当期変動額合計	△13,034	13,094
当期末残高	255,806	268,900

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。この結果、当事業年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金・貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象：借入金・貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日) を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は983百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)																																
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は74,862百万円であります。</p> <p>※ 2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収収益</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>148,154 "</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>9,673 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>30,430 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>8,102 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>※ 4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31 日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月 1 日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31 日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年 3 月31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,923百万円</p> <p>5 貸出コミットメント 子会社17社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>269,220百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>148,285 "</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>120,934百万円</td></tr> </table>	未収収益	1,130百万円	短期貸付金	148,154 "	未収入金	9,673 "	短期借入金	30,430 "	未払金	8,102 "	貸付限度額の総額	269,220百万円	貸付実行残高	148,285 "	差引貸付未実行残高	120,934百万円	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は77,859百万円であります。</p> <p>※ 2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収収益</td><td>1,098百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>127,950 "</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>10,299 "</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>35,204 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>8,122 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>※ 4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31 日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月 1 日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31 日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年 3 月31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △8,412百万円</p> <p>5 貸出コミットメント 子会社13社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>202,027百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>127,950 "</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>74,076百万円</td></tr> </table>	未収収益	1,098百万円	短期貸付金	127,950 "	未収入金	10,299 "	短期借入金	35,204 "	未払金	8,122 "	貸付限度額の総額	202,027百万円	貸付実行残高	127,950 "	差引貸付未実行残高	74,076百万円
未収収益	1,130百万円																																
短期貸付金	148,154 "																																
未収入金	9,673 "																																
短期借入金	30,430 "																																
未払金	8,102 "																																
貸付限度額の総額	269,220百万円																																
貸付実行残高	148,285 "																																
差引貸付未実行残高	120,934百万円																																
未収収益	1,098百万円																																
短期貸付金	127,950 "																																
未収入金	10,299 "																																
短期借入金	35,204 "																																
未払金	8,122 "																																
貸付限度額の総額	202,027百万円																																
貸付実行残高	127,950 "																																
差引貸付未実行残高	74,076百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は19,923百万円であります。	※1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は31,276百万円であります。
※2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は18,793百万円であります。	※2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は19,282百万円であります。
※3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。	※3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,439百万円		広告宣伝費 2,768百万円
	退職給付費用 790 "		退職給付費用 583 "
	研究開発費 9,574 "		研究開発費 10,210 "
	支払手数料及び業務委託料 5,003 "		支払手数料及び業務委託料 5,374 "
	修繕費 1,085 "		修繕費 1,098 "
	租税公課 1,568 "		租税公課 1,476 "
	減価償却費 3,941 "		減価償却費 3,644 "
	賞与引当金繰入額 260 "		賞与引当金繰入額 286 "
	役員賞与引当金繰入額 69 "		役員賞与引当金繰入額 63 "
※4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,409百万円であります。	※4	このうち、関係会社からの受取利息は、1,921百万円であります。
※5	固定資産売却益は、土地の売却益436百万円であります。		
※7	固定資産除売却損の内訳の主なものは、建物の売却損187百万円、建物の除却損96百万円であります。	※6	貸倒引当金戻入額2,282百万円は、関係会社に対するものであります。
※8	研究開発費の総額	※7	固定資産除売却損の内訳の主なものは、建物の除却損88百万円であります。
	営業費用に含まれる研究開発費 9,574百万円	※8	研究開発費の総額
			営業費用に含まれる研究開発費 10,210百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,370,709	115,388	21,214	1,464,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 115,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,714株

ストック・オプション行使による減少 5,500株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,464,883	97,218	125,654	1,436,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,169株

所在不明株主の株式処分に伴う増加 61,049株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,154株

ストック・オプション行使による減少 120,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																				
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <div>(単位：百万円)</div> <table><tr><th></th><th>取得価額相 当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高相 当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>1,771</td><td>1,265</td><td>506</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>9</td><td>7</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,786</td><td>1,277</td><td>509</td></tr></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>281百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>227 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>509百万円</td></tr></table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>512百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>512 "</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> 2 オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	車両運搬具	5	5	0	工具、器具及び 備品	1,771	1,265	506	ソフトウェア	9	7	2	合計	1,786	1,277	509	1 年内	281百万円	1 年超	227 "	合計	509百万円	支払リース料	512百万円	減価償却費相当額	512 "	(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <div>(単位：百万円)</div> <table><tr><th></th><th>取得価額相 当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期末残高相 当額</th></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>1,024</td><td>796</td><td>227</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,024</td><td>796</td><td>227</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>146百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>80 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>227百万円</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>275 "</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> 2 オペレーティング・リース取引 _____		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	工具、器具及び 備品	1,024	796	227	合計	1,024	796	227	1 年内	146百万円	1 年超	80 "	合計	227百万円	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275 "
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																		
車両運搬具	5	5	0																																																		
工具、器具及び 備品	1,771	1,265	506																																																		
ソフトウェア	9	7	2																																																		
合計	1,786	1,277	509																																																		
1 年内	281百万円																																																				
1 年超	227 "																																																				
合計	509百万円																																																				
支払リース料	512百万円																																																				
減価償却費相当額	512 "																																																				
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																		
工具、器具及び 備品	1,024	796	227																																																		
合計	1,024	796	227																																																		
1 年内	146百万円																																																				
1 年超	80 "																																																				
合計	227百万円																																																				
支払リース料	275百万円																																																				
減価償却費相当額	275 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式125,132百万円、関連会社株式1,500百万円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式133,020百万円、関連会社株式1,500百万円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 20,863百万円		貸倒引当金 19,946百万円
	関係会社株式評価損 13,757 "		関係会社株式評価損 — "
	税務上の繰越欠損金 9,511 "		税務上の繰越欠損金 11,247 "
	退職給付引当金 6,461 "		退職給付引当金 5,635 "
	減価償却費 590 "		減価償却費 585 "
	賞与引当金 106 "		賞与引当金 116 "
	その他 1,648 "		その他 2,434 "
	繰延税金資産小計 52,938百万円		繰延税金資産小計 39,966百万円
	評価性引当額 △47,073 "		評価性引当額 △19,494 "
	繰延税金資産合計 5,864百万円		繰延税金資産合計 20,471百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益 △954百万円		退職給付信託設定益 △936百万円
	その他有価証券評価差額金 △838 "		その他有価証券評価差額金 △733 "
	繰延税金負債合計 △1,792百万円		繰延税金負債合計 △1,669百万円
	繰延税金資産の純額 4,072百万円		繰延税金資産の純額 18,802百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,201百万円		土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,201百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当事業年度は税引前当期純損失であったため、記載していません。		法定実効税率 40.7%
			(調整)
			評価性引当額 △2,707.9 "
			受取配当金の益金不算入 △701.0 "
			連結子法人株式評価損無効額 1,350.8 "
			繰越欠損金の期限切れ 83.6 "
			欠損に伴う地方税税率差異 △39.1 "
			その他 9.1 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1,963.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 481.31円	1株当たり純資産額 505.90円
1株当たり当期純損失 8.65円	1株当たり当期純利益 39.64円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	255,806	268,900
普通株式に係る純資産額 (百万円)	255,188	268,241
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	617	658
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	1,464	1,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,199	530,227

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,586	21,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,586	21,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,260	530,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	16,785
新株予約権	—	715
普通株式増加数 (千株)	—	17,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	丸紅(株)	3,570,000	2,102
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	1,767
		KONARKA TECHNOLOGIES, INC.	3,323,363	1,662
		オムロン(株)	543,000	1,234
		(株)百十四銀行	3,078,000	941
		(株)T＆Dホールディングス	376,800	816
		MS＆ADインシュアランスグループホールディングス(株)	416,517	806
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	791
		(株)常陽銀行	1,950,000	674
		三菱倉庫(株)	485,000	467
		ノーリツ鋼機(株)	772,800	377
		その他（36銘柄）	8,307,032	3,794
計			27,406,112	15,438

【債券】

（単位：百万円）

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	第3回ドイツ銀行円貨社債	2,900	2,923
		第14回メリルリンチ円貨社債	2,400	2,416
		第2回中小企業銀行円貨社債	2,200	2,213
		第11回メリルリンチ円貨社債	1,100	1,104
		第6回ゴールドマンサックス円貨社債	600	603
計			9,200	9,261

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	5	78,000
計			5	78,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	101,239	1,695	695	102,238	66,524	3,055	35,713
構築物	8,500	112	74	8,538	6,334	309	2,203
機械及び装置	3,826	59	26	3,859	3,017	177	842
車両運搬具	2	1	—	4	2	0	1
工具、器具及び備品	2,377	120	48	2,449	1,943	168	506
土地	27,780	—	—	27,780	—	—	27,780
リース資産	56	141	—	198	37	23	161
建設仮勘定	135	5,119	2,066	3,188	—	—	3,188
有形固定資産計	143,918	7,250	2,911	148,258	77,859	3,735	70,398
無形固定資産							
特許権	0	2	0	2	0	0	2
借地権	116	—	—	116	—	—	116
商標権	11	—	—	11	10	1	1
ソフトウェア	3,467	489	931	3,025	1,609	649	1,416
その他	408	647	541	514	9	1	504
無形固定資産計	4,005	1,139	1,473	3,670	1,629	651	2,041
長期前払費用	843	631	186	1,288	487	118	800

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京サイト（日野）経常改修工事	360百万円
	瑞穂サイト経常改修工事	204百万円
建設仮勘定	有機EL照明パイロットライン	2,545百万円
ソフトウェア	グループ統合システム開発	328百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京サイト（日野）	281百万円
	大阪狭山サイト	136百万円
	東京サイト（八王子）	92百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	51,275	49,021	18	51,256	49,022
賞与引当金	260	286	260	—	286
役員賞与引当金	69	63	69	—	63

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、51,255百万円は洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	0
預金	
当座預金	30,930
普通預金	27,768
別段預金	29
計	58,728
合計	58,728

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	353
コニカミノルタオプト(株)	301
コニカミノルタエムジー(株)	163
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	66
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	50
その他	164
計	1,099

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヵ月)
1,131	31,956	31,988	1,099	96.7	0.4

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタフォトイメージング㈱	51,419
コニカミノルタオプト㈱	41,021
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	27,023
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	6,152
コニカミノルタガラステック㈱	1,017
その他	1,316
計	127,950

② 固定資産

関係会社株式

(単位：百万円)

	銘柄	金額
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	64,069
	コニカミノルタエムジー㈱	24,381
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	22,134
	コニカミノルタオプト㈱	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	5,071
	その他	3,262
	計	133,020
関連会社株式	メディアテック㈱	1,500
合計		134,520

③ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱山梨技術工房	30
㈱守谷商会	29
㈱TYA	15
大成建設㈱	11
㈱イトー	6
その他	13
計	106

(ロ) 支払手形期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額	4	20	67	9	4	—	106

(b) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)りそな銀行	5,030
シンジケートローン (注)	4,989
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	3,848
コニカミノルタIJ(株)	3,633
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	3,339
(株)コニカミノルタサプライズ	3,196
その他	28,879
計	52,917

(注) 金融機関14社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行706百万円が含まれております。

(c) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	13,500
日本生命保険相互会社	5,000
その他	6,001
計	24,501

(注) 金融機関11社と締結したシンジケートローンには、(株)三井住友銀行2,300百万円が含まれております。

④ 固定負債

(a) 社債

(単位：百万円)

銘柄	金額
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	40,000
第1回 無担保社債	20,000
第2回 無担保社債	10,000
計	70,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	33,000
農林中央金庫	5,000
日本生命保険相互会社	3,000
大同生命保険(株)	2,000
住友生命保険相互会社	2,000
その他	2,006
計	47,006

(注) 金融機関38社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行6,600百万円、(株)三井住友銀行3,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。